

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	38756
事業名	重度障がい者等就労支援費					
評価担当課	所 属	保)障がい保健 障がい福祉課			電話番号	211-2936
施策名	－					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費		
	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助・助成 ○ その他					

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	令和元年参院選に当選した2人の重度障がい者の国会活動をきっかけに、重度障がい者の通勤時や職場等での経済活動における重度訪問介護等の利用が認められないことについて厚労省で検討し、令和2年度に障害者総合支援法の地域生活支援事業に「雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業」が創設され、令和3年4月に地域生活支援事業から地域生活支援促進事業へ変更され、事業の利用促進が求められている。
	事業内容(何を実施し)	重度訪問介護、同行援護、行動援護のいずれかの障がい福祉サービスの支給決定者で、自営業や企業で働いている方を対象に、通勤や職場等における支援を実施する。 通勤や職場等における支援については、企業が障害者雇用納付金制度に基づく助成金を活用しても雇用継続に支障が残る場合や、重度障がいのある方等が自営業者として働く場合等に支援を行う。
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	重度障がいのある方の一般就労の拡大、就労を通じた社会参加の促進を図る。
	他都市の状況	令和4年9月1日時点では、政令指定都市のうち14市で実施開始しており、そのうち本市を含む8市にて利用実績がある。
	市民参加の実施	☐ 企画 ☒ 実施 ☐ 評価 ☐ 対象外

令和4年度決算額	13,403 千円	うち特定財源	12,793 千円	正規職員業務量	0.1 人工
令和5年度予算額	70,801 千円	うち特定財源	53,099 千円	正規職員業務量	0.1 人工
令和5年度決算額	54,073 千円	うち特定財源	29,551 千円	正規職員業務量	0.2 人工
令和6年度予算額	69,181 千円	うち特定財源	51,882 千円	正規職員業務量	0.2 人工

指標	アウトプット活動指標1	制度利用者				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		10	11	18	20	25	25
	↓						
	アウトカム成果指標1	一人当たり扶助額				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		1,340千円/人	6,436千円/人	3,004千円/人	3,459千円/人	3,459千円/人	3,459千円/人
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	事業開始から経過年数が浅く、利用者数や一人当たりの扶助額の変動が大きい。周知の効果により利用者数が伸びている。今後は、傾向を把握し適性な予算管理を行っていく。					
	アウトプット活動指標2					という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	↓						
	アウトカム成果指標2					という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方						

今年度の見直し内容	令和6年4月から指定特定相談支援事業所に対する支援計画書作成支援費の支給を開始。
来年度以降の方向性	本制度が開始してからの経過年数が浅く、障がい状況の違いにより支給量の差も大きいことから、数年かけて傾向を把握していく必要がある。